



## 平成29年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 小倉 重夫 (TEL) 0476 (34) 5400  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	217,437	△0.5	41,456	△4.3	37,298	△3.3	25,354	4.5
28年3月期	218,480	7.5	43,308	11.9	38,558	15.6	24,254	23.4

(注) 包括利益 29年3月期 26,529百万円 (14.2%) 28年3月期 23,235百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	12,677	01	—	—	8.6	4.4	19.1
28年3月期	12,127	18	—	—	8.7	4.5	19.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 △260百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	828,986	312,972	36.8	152,554	71		
28年3月期	854,231	295,490	33.5	143,209	45		

(参考) 自己資本 29年3月期 305,109百万円 28年3月期 286,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67,813	△25,879	△41,262	31,867
28年3月期	66,237	△44,613	△24,710	31,180

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
28年3月期	—	3,639	00	3,639	00	7,278	30.0	2.6

(注) 平成29年3月期及び平成30年3月期については未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	227,300	4.5	38,500	△7.1	34,600	△7.2	29,400	16.0	14,700	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,000,000株	28年3月期	2,000,000株
29年3月期	－株	28年3月期	－株
29年3月期	2,000,000株	28年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	158,716	0.2	33,627	△4.0	29,383	△2.2	20,167	5.8
28年3月期	158,475	3.0	35,023	8.3	30,031	11.4	19,069	20.3

  

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
29年3月期	10,083	83
28年3月期	9,534	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	787,642		274,973		34.9		137,486	68
28年3月期	813,680		262,083		32.2		131,041	86

(参考) 自己資本 29年3月期 274,973百万円 28年3月期 262,083百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	159,900	0.7	30,000	△10.8	26,200	△10.8	23,600	17.0	11,800	00

※ 決算情報は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の伸びは所得の伸びに比して弱く、力強さを欠いた状態となりました。海外では、米国、欧州の景気は緩やかな回復が続き、中国についても持ち直しの動きが見られますが、米国の政策動向や、中国をはじめとするアジア新興国の経済や政策の情勢、EU離脱問題に伴う英国景気の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人、平成42年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、平成28年の訪日外国人旅行者数は過去最高の2,404万人となり、平成27年の1,974万人を21.8%上回りました。平成28年度としても過去最高の2,482万人となり、前年度を16%上回りました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、NAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた目指す空港像『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』と、『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を推進すべく、各種施策に取り組んでおります。

航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、平成27年4月から導入している、着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」の活用等により積極的に路線誘致活動を実施しました。この結果、平成29年3月26日から始まる夏ダイヤにおいて、就航都市数は125都市となり、過去最高値を更新しました。平成28年12月には、1時間あたりの滑走路処理能力の拡大に対応したエプロン・誘導路の整備、空港敷地範囲の拡張について空港変更許可申請を国土交通大臣に対して行い、平成29年3月に許可されました。さらに、リテール売上等の非航空系収入の拡大につなげるために、航空会社が実施する旅客数・貨物量の維持・増加に資するマーケティング活動に対して、費用の一部をサポートする「成田空港マーケティングインセンティブ」を平成29年4月1日から導入することとしました。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、お客様の待ち時間の短縮やチェックイン手続きの効率化に寄与するファストトラベルの取り組みの一環として、平成28年6月2日に第1旅客ターミナルビル南ウイングにおいて、航空会社と連携して自動チェックイン機の再配置を実施するとともに、新型自動チェックイン機の導入やチェックインカウンターの再配置、案内表示の改善を図りました。平成29年3月30日には国際線として日本初となる自動手荷物預け機を第1旅客ターミナルビル北ウイングにおいて試行導入しました。また、当社として出国手続き後エリア内初のどなたでもご利用可能な直営有料ラウンジ「Narita Travelounge」を平成28年10月15日に第1旅客ターミナルビルにおいてオープンしたほか、平成28年10月25日には第2旅客ターミナルビルと第3旅客ターミナルビル間の連絡バス運行ルートを変更することにより、所要時間を従前の約11分から約5分に短縮し、アクセス改善を図りました。

リテール事業の強化の取り組みとしましては、第2旅客ターミナルビルの免税店・ブランドモール「ナリタ5番街」において、平成28年11月1日から12月23日にかけて4つのブランドブティック店舗をオープンしたほか、第1旅客ターミナルビルの商業施設「エアポートモール」内に、日本食の専門店を6店舗集めた「NARITA Dining Terrace」を平成28年11月17日にオープンするなど、商環境の充実を図りました。

成田空港の更なる機能強化につきましては、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」が平成28年9月27日に開催され、今後の検討の進め方などが確認されました。現在は、更なる機能強化の必要性やその効果、環境対策等について地域の皆様へ説明をさせていただいているところです。

こうした状況の中、航空機発着回数は、韓国線、香港線、中国線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により前年同期比4.5%増の245,705回となりました。航空旅客数は、通過旅客が前年を下回ったものの、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、平成28年4月以降の主要航空会社による燃油サーチャージの非適用等により国際線日本人旅客が堅調に推移したこと、国内線旅客も好調に推移したことから、前年同期比4.4%増の39,621千人となりました。国際航空貨物量は、輸出はアジア向けの電子電機関連が好調なこと、輸入は台風、長雨による国内野菜の不作に対する野菜の緊急輸入があったこと、また、特に仮陸揚貨物は各航空会社を取り込みを強化し好調に推移したことから、前年同期比8.0%増の2,140千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材路線が増加した一方、長距離・大型機材路線の減少に伴い、前年同期比0.5%減の4,549千klとなりました。

着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により減収となりましたが、旅客施設使用料収入は、国際線外国人旅客数が大きく伸びたこと等により増収となりました。物販・飲食収入や構内営業料収入は、円高や中国の関税率引き上げ等による中国人旅客の購買意欲の低下（いわゆる「爆買い」沈静化）等の影響に伴う減収を、下期における新規店舗オープンや販売促進施策等による増収で補ってきたものの、結果として、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前年同期比0.5%減の217,437百万円となりました。営業利益は前年同期比4.3%減の41,456百万円、経常利益は前年同期比3.3%減の37,298百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.5%増の25,354百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (空港運営事業)

空港運営事業では、韓国線、香港線、中国線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により、空港使用料収入は前年同期比0.9%減の39,995百万円となりました。また、航空機発着回数は増加したものの、近距離・小型機材路線が増加し、長距離・大型機材路線が減少したことにより、給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比0.5%減の15,874百万円となりました。一方、国際線外国人旅客数や国内線旅客数が増加したことともない旅客施設使用料収入は前年同期比4.4%増の37,401百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.4%増の105,264百万円、営業利益は退職給付費用の増加等により前年同期比11.4%減の4,344百万円となりました。

#### (リテール事業)

リテール事業では、いわゆる「爆買い」沈静化等の影響に伴う減収を、下期における新規店舗のオープンや販売促進施策等による増収で補ってきたものの、結果として、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比3.7%減の59,726百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比10.1%減の10,361百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.1%減の78,856百万円、営業利益は前年同期比8.7%減の22,370百万円となりました。

#### (施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比0.1%減の30,334百万円、営業利益は前年度に貨物ターミナルビルの修繕費を計上したこと等により、前年同期比4.0%増の14,183百万円となりました。

#### (鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比1.6%増の2,982百万円、営業利益は前年同期比2.9%増の632百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末比3.0%減の828,986百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末比2.2%増の59,236百万円となりました。固定資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比3.3%減の769,750百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末比7.6%減の516,014百万円となりました。流動負債は、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比10.2%減の100,145百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末比7.0%減の415,868百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、36,994百万円の返済を行ったことにより96,445百万円（無利子の政府借入金5,353百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）345,993百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比6.7%減の442,438百万円となりました。

#### (純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比6.2%増の304,735百万円となりました。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が25,354百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から36.8%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比13.3%減の7,862百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比5.9%増の312,972百万円となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比687百万円増の31,867百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比20,308百万円増の41,933の百万円のキャッシュ・インとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、前年度に第3旅客ターミナルビル工事に係る関連費用の支払があったこと等により、前年同期比1,575百万円増の67,813百万円のキャッシュ・インとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比18,733百万円減の25,879百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期比16,552百万円増の41,262百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	30.1	31.1	33.5	36.8
債務償還年数 (年)	8.0	7.4	7.9	7.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	10.2	9.7	11.7	14.3

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

## (4) 今後の見通し

平成30年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数、航空旅客数及び国際航空貨物量は当連結会計年度実績と比べ増加するものの、給油量は当連結会計年度実績に比べ減少するものと見込んでおります。

航空機発着回数は、アジア方面を中心に増便、新規就航が見込まれることから、増加していくものと見込んでおります。航空旅客数は、国際線で旺盛な訪日需要による外国人旅客の増加に加え、国内線旅客の増加が継続するものと見込んでおります。国際航空貨物量は、仮陸揚貨物が引き続き好調であることに加え、直送輸出入もアジア方面を中心に堅調な荷動きが見込まれることから、増加すると見込んでおります。給油量は、発着回数は増加するものの、主な増加は近距離・小型機材路線であり、一方で長距離・大型機材路線が減少し、その影響が大きいことから、全体では減少すると見込んでおります。

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、空港運営事業では、航空機発着回数が増加するものの航空機材の小型化に伴い空港使用料収入や給油施設使用料収入は減収、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移すること等により旅客施設使用料収入が増収となり、リテール事業では、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移することに加え、平成29年3月期における開業店舗の通年化や新規店舗のオープン等により物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となること等から、営業収益は前年同期比4.5%増の2,273億円、営業利益は前年同期比7.1%減の385億円、経常利益は前年同期比7.2%減の346億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比16.0%増の294億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,550	32,237
受取手形及び売掛金	13,359	14,041
リース投資資産	1,939	2,281
有価証券	1,000	—
たな卸資産	8,159	8,192
繰延税金資産	1,638	1,328
その他	1,558	1,453
貸倒引当金	△244	△298
流動資産合計	57,961	59,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,016,999	1,019,020
減価償却累計額	△601,254	△626,078
建物及び構築物 (純額)	415,745	392,942
機械装置及び運搬具	184,879	185,773
減価償却累計額	△146,770	△149,863
機械装置及び運搬具 (純額)	38,109	35,909
工具、器具及び備品	64,444	64,650
減価償却累計額	△46,241	△47,945
工具、器具及び備品 (純額)	18,203	16,705
土地	285,371	285,839
建設仮勘定	3,294	3,540
その他	614	500
減価償却累計額	△446	△218
その他 (純額)	167	282
有形固定資産合計	760,891	735,220
無形固定資産		
ソフトウェア	4,741	4,375
その他	9,969	9,547
無形固定資産合計	14,711	13,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588	2,637
長期貸付金	1,632	1,626
繰延税金資産	14,898	14,517
退職給付に係る資産	418	449
その他	1,133	1,378
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,667	20,606
固定資産合計	796,270	769,750
資産合計	854,231	828,986



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,266	8,379
1年内償還予定の社債	29,998	29,999
1年内返済予定の長期借入金	36,993	36,251
未払法人税等	7,515	6,575
賞与引当金	1,877	1,943
環境対策引当金	—	112
その他	27,913	16,884
流動負債合計	111,565	100,145
固定負債		
社債	310,988	315,993
長期借入金	96,445	60,194
退職給付に係る負債	29,182	29,304
役員退職慰労引当金	364	414
環境対策引当金	1,238	1,084
その他	8,956	8,878
固定負債合計	447,175	415,868
負債合計	558,741	516,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,036	51,661
利益剰余金	134,997	153,073
株主資本合計	287,034	304,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	19
繰延ヘッジ損益	△207	△110
退職給付に係る調整累計額	△413	465
その他の包括利益累計額合計	△615	373
非支配株主持分	9,071	7,862
純資産合計	295,490	312,972
負債純資産合計	854,231	828,986

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	218,480	217,437
営業原価	145,472	144,315
営業総利益	73,007	73,121
販売費及び一般管理費	29,698	31,665
営業利益	43,308	41,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	95
持分法による投資利益	—	32
受取賠償金	585	—
固定資産受贈益	130	1
店舗什器負担金	70	27
コンサルティング収入	103	68
固定資産税還付金	—	207
その他	244	193
営業外収益合計	1,230	626
営業外費用		
支払利息	1,047	616
社債利息	4,512	3,926
持分法による投資損失	260	—
その他	160	240
営業外費用合計	5,980	4,784
経常利益	38,558	37,298
特別利益		
固定資産売却益	182	45
鉄道事業補助金	170	170
撤去費用戻入額	—	318
工事負担金等受入額	—	4
特別利益合計	352	538
特別損失		
固定資産売却損	60	0
固定資産除却損	1,097	593
固定資産圧縮損	—	4
特別損失合計	1,157	598
税金等調整前当期純利益	37,753	37,238
法人税、住民税及び事業税	11,676	11,485
法人税等調整額	1,709	297
法人税等合計	13,386	11,783
当期純利益	24,367	25,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,254	25,354
非支配株主に帰属する当期純利益	112	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
繰延ヘッジ損益	59	179
退職給付に係る調整額	△1,193	881
その他の包括利益合計	△1,131	1,074
包括利益	23,235	26,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,120	26,343
非支配株主に係る包括利益	115	186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	△239	755	518	9,309	278,471
当期変動額										
剰余金の配当			△5,900	△5,900						△5,900
親会社株主に帰属 する当期純利益			24,254	24,254						24,254
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		36		36					△352	△316
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					2	32	△1,168	△1,134	115	△1,018
当期変動額合計	—	36	18,354	18,390	2	32	△1,168	△1,134	△237	17,018
当期末残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	△207	△413	△615	9,071	295,490

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	△207	△413	△615	9,071	295,490
当期変動額										
剰余金の配当			△7,278	△7,278						△7,278
親会社株主に帰属 する当期純利益			25,354	25,354						25,354
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△374		△374					△1,395	△1,770
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					14	96	878	989	186	1,175
当期変動額合計	—	△374	18,076	17,701	14	96	878	989	△1,208	17,481
当期末残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,753	37,238
減価償却費	41,052	40,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△430	1,389
受取利息及び受取配当金	△96	△95
支払利息及び社債利息	5,560	4,543
持分法による投資損益 (△は益)	260	△32
固定資産除却損及び圧縮損	1,056	848
固定資産売却損益 (△は益)	△122	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,444	△557
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△268	△38
未払金の増減額 (△は減少)	△885	△301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	1,321
前受金の増減額 (△は減少)	38	△26
その他	2,507	980
小計	80,844	85,342
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	△5,657	△4,730
法人税等の支払額	△9,050	△12,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,237	67,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,558	△25,560
固定資産の売却による収入	315	146
長期前払費用の取得による支出	△46	△468
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	4
定期預金の預入による支出	△1,060	—
定期預金の払戻による収入	4,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△2
その他	△257	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,613	△25,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,547	△36,994
社債の発行による収入	35,886	34,868
社債の償還による支出	△44,800	△30,000
配当金の支払額	△5,900	△7,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△254	△1,770
その他	△95	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,710	△41,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,063	687
現金及び現金同等物の期首残高	34,243	31,180
現金及び現金同等物の期末残高	31,180	31,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた103百万円を「コンサルティング収入」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は5,983百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は13,336百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,775	81,396	30,373	2,934	218,480	—	218,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	661	1,217	57	10,571	△10,571	—
計	112,410	82,057	31,591	2,991	229,052	△10,571	218,480
セグメント利益	4,901	24,492	13,641	614	43,650	△341	43,308
セグメント資産	639,513	55,042	112,817	45,804	853,177	1,054	854,231
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,551	2,575	6,618	1,399	41,144	△91	41,052
持分法適用会社への投資額	177	—	—	—	177	—	177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,549	4,448	4,593	22	38,614	△269	38,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△341百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1,054百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,945百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,000百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,264	78,856	30,334	2,982	217,437	—	217,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,805	642	1,268	53	9,770	△9,770	—
計	113,070	79,498	31,602	3,035	227,207	△9,770	217,437
セグメント利益	4,344	22,370	14,183	632	41,530	△73	41,456
セグメント資産	620,776	54,990	107,380	44,931	828,079	907	828,986
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,072	2,799	6,545	1,390	40,807	△120	40,686
持分法適用会社への投資額	205	—	—	—	205	—	205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,248	2,269	2,265	16	16,799	△178	16,621

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額907百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,088百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,345	35,838	62,066	22,932	57,297	218,480

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	39,995	37,401	59,742	23,014	57,282	217,437

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	143,209.45円	152,554.71円
1株当たり当期純利益金額	12,127.18円	12,677.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,254	25,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	24,254	25,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

## (重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、平成30年3月期の決算において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上する予定であります。金額については現時点で未確定であります。なお、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度末日現在における当該特別利益の見込額は13,336百万円であります。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,056	20,327
売掛金	12,160	12,588
リース投資資産	1,936	2,279
有価証券	1,000	—
貯蔵品	1,459	1,669
繰延税金資産	1,008	752
その他	857	727
貸倒引当金	△244	△293
流動資産合計	38,235	38,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	251,570	237,597
構築物	145,884	137,494
機械及び装置	38,009	35,868
工具、器具及び備品	16,305	14,432
土地	283,782	284,261
建設仮勘定	2,960	3,578
その他	183	246
有形固定資産合計	738,696	713,479
無形固定資産		
ソフトウェア	4,448	3,946
その他	8	10
無形固定資産合計	4,457	3,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,373
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	12,478	12,258
その他	2,169	2,253
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	32,291	32,155
固定資産合計	775,444	749,592
資産合計	813,680	787,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,156	7,049
短期借入金	18,661	19,613
1年内償還予定の社債	29,998	29,999
1年内返済予定の長期借入金	36,100	35,353
未払金	19,211	7,503
未払費用	1,891	1,740
未払法人税等	5,285	5,250
前受金	2,077	2,074
賞与引当金	823	839
環境対策引当金	—	112
その他	1,664	2,907
流動負債合計	121,870	112,444
固定負債		
社債	310,988	315,993
長期借入金	83,353	48,000
退職給付引当金	25,676	26,654
役員退職慰労引当金	90	124
環境対策引当金	1,238	1,084
その他	8,379	8,368
固定負債合計	429,726	400,225
負債合計	551,596	512,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	90,916	102,705
繰越利益剰余金	19,067	20,167
利益剰余金合計	110,083	122,973
株主資本合計	262,083	274,973
純資産合計	262,083	274,973
負債純資産合計	813,680	787,642

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	158,475	158,716
営業原価	105,602	105,123
営業総利益	52,872	53,592
販売費及び一般管理費	17,848	19,965
営業利益	35,023	33,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	86
コンサルティング収入	103	61
固定資産受贈益	129	1
その他	151	89
営業外収益合計	479	239
営業外費用		
支払利息	804	400
社債利息	4,512	3,926
その他	154	155
営業外費用合計	5,471	4,482
経常利益	30,031	29,383
特別利益		
固定資産売却益	182	43
撤去費用戻入額	—	318
特別利益合計	182	361
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	825	499
特別損失合計	825	500
税引前当期純利益	29,388	29,245
法人税、住民税及び事業税	8,400	8,601
法人税等調整額	1,918	476
法人税等合計	10,319	9,078
当期純利益	19,069	20,167

## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,499	2.4	2,964	2.8
業務委託費		13,437	12.7	13,945	13.3
警備費		6,225	5.9	5,911	5.6
清掃費		3,069	2.9	3,147	3.0
修繕維持費		17,750	16.8	18,338	17.4
固定資産除却費		1,308	1.2	969	0.9
水道光熱費		6,761	6.4	5,393	5.1
減価償却費		38,109	36.1	37,606	35.8
公租公課		8,882	8.4	9,167	8.7
周辺対策交付金・助成金		4,674	4.4	4,673	4.5
移転補償費		574	0.6	202	0.2
その他		2,309	2.2	2,802	2.7
合計		105,602	100.0	105,123	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
当期変動額								
剰余金の配当					△5,900	△5,900	△5,900	△5,900
税率変更による積立金の調整額			2		△2	-	-	-
別途積立金の積立				6,673	△6,673	-	-	-
当期純利益					19,069	19,069	19,069	19,069
当期変動額合計	-	-	2	6,673	6,493	13,169	13,169	13,169
当期末残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083
当期変動額								
剰余金の配当					△7,278	△7,278	△7,278	△7,278
税率変更による積立金の調整額						-	-	-
別途積立金の積立				11,789	△11,789	-	-	-
当期純利益					20,167	20,167	20,167	20,167
当期変動額合計	-	-	-	11,789	1,100	12,889	12,889	12,889
当期末残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973